

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年7月22日

上場会社名 日立ビジネスソリューション株式会社

上場取引所 東

コード番号 4738 URL <http://hitachi-business.com/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 木村 伊九夫

問合せ先責任者 (役職名) 広報・法務部長

(氏名) 宮本 政憲

TEL 045-224-6111

四半期報告書提出予定日 平成21年8月7日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満四捨五入)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	2,928	△9.8	△61	—	△39	—	△45	—
21年3月期第1四半期	3,246	—	27	—	51	—	35	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	△3.15	—
21年3月期第1四半期	2.46	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	15,163	11,353	74.9	793.92
21年3月期	15,851	11,528	72.7	806.20

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 11,353百万円 21年3月期 11,528百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
22年3月期	—				
22年3月期(予想)		10.00	—	10.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	6,830	△8.4	170	△59.9	210	△55.0	95	△66.1	6.64
連結累計期間									
通期	14,500	△6.7	540	△42.0	620	△39.2	325	△46.5	22.73

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第1四半期	14,300,000株	21年3月期	14,300,000株
② 期末自己株式数	22年3月期第1四半期	125株	21年3月期	125株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第1四半期	14,299,875株	21年3月期第1四半期	14,299,895株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 平成21年4月23日に公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想を修正しております。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。
- 記載金額につきましては、従来、百万円未満を切捨てて表示しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、百万円未満を四捨五入して表示することに更改いたしました。

(参考)平成22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	6,600	△7.9	169	△56.4	209	△51.7	112	△54.5	7.83
通期	14,000	△6.6	509	△41.7	589	△38.9	315	△42.6	22.03

(注)平成21年4月23日に公表いたしました第2四半期累計期間及び通期の個別業績予想を修正しております。

なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における国内の景気動向は、依然として不況の底が見えない状態が続いており、一部に回復の兆しはあるものの、本格的な回復は来年度以降と見られています。先行きの不透明感から企業のIT投資意欲は一気に冷え込んでおり、今後も暫くはこの厳しい状況が続くものと思われま

す。このような状況下、当社グループは、確かな技術力をベースとして、世の中やお客様のニーズにマッチした魅力ある独自製品を提供することがIT業界で生き残るための必須条件であるという認識のもと、当第1四半期連結累計期間におきましてもパッケージ販売のさらなる拡大を図るべく、パートナー営業本部を新設するとともに、高い技術力を活かしたパッケージソリューションの開発・販売、及びシステム構築&サービス事業やソフトウェア開発事業に注力してまいりました。

当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、顧客のIT投資抑制による影響が大きく、売上高は前年同期比9.8%減の29億2千8百万円となりました。利益面では、生産性向上や原価低減等の各種対策を実施しておりますが、売上高の減少が予想以上に大きく、営業損失は6千1百万円、経常損失は3千9百万円、四半期純損失は4千5百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の資産の部は主に、受取手形及び売掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ6億8千8百万円減少し、151億6千3百万円となりました。

負債の部は主に、買掛金や未払法人税等の減少等により、前連結会計年度末に比べ5億1千3百万円減少し、38億1千万円となりました。

純資産の部は、四半期純損失の計上、配当金の支払いにより、前連結会計年度末に比べ1億7千5百万円減少し、113億5千3百万円となり、自己資本比率は74.9%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における業績の進捗状況等を勘案し、平成21年4月23日に公表いたしました平成22年3月期の第2四半期累計期間及び通期の業績予想（連結・個別）を修正しております。詳しくは、本日別途公表いたしました「平成22年3月期 業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

当社グループは、お客様のニーズにマッチした魅力ある独自製品の積極的な受注展開を図り、業績の確保に努めてまいります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

・繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

・税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・工事契約に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用しております。当第1四半期連結会計期間の期首に存在する契約を含むすべての契約において成果の確実性が認められるプロジェクトについては進行基準（進捗率の見積りは原価比例法）を、その他のプロジェクトについては完成基準を適用しております。

なお、受注制作のソフトウェア（ソフトウェアの請負契約）に係る収益の計上基準については、従来より進行基準を適用しているため、上記会計基準及び適用指針の適用に伴う影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	726	720
受取手形及び売掛金	2,344	3,634
有価証券	100	99
商品及び製品	5	5
仕掛品	633	160
預け金	3,661	3,601
その他	523	490
貸倒引当金	△2	△1
流動資産合計	7,990	8,711
固定資産		
有形固定資産	104	108
無形固定資産		
ソフトウェア	696	654
その他	13	32
無形固定資産合計	709	687
投資その他の資産		
投資有価証券	3,700	3,489
長期預け金	1,000	1,000
その他	1,660	1,855
投資その他の資産合計	6,360	6,344
固定資産合計	7,173	7,140
資産合計	15,163	15,851
負債の部		
流動負債		
買掛金	512	600
未払法人税等	15	90
引当金	45	75
その他	1,376	1,748
流動負債合計	1,948	2,515
固定負債		
退職給付引当金	1,765	1,711
その他の引当金	90	88
その他	7	7
固定負債合計	1,862	1,807
負債合計	3,810	4,323

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,560	3,560
資本剰余金	4,554	4,554
利益剰余金	3,271	3,458
自己株式	△0	△0
株主資本合計	11,385	11,572
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△32	△43
評価・換算差額等合計	△32	△43
純資産合計	11,353	11,528
負債純資産合計	15,163	15,851

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	3,246	2,928
売上原価	2,642	2,405
売上総利益	603	523
販売費及び一般管理費	575	584
営業利益又は営業損失(△)	27	△61
営業外収益		
受取利息	22	21
雑収益	0	1
営業外収益合計	23	22
営業外費用		
固定資産除却損	0	0
雑損失	0	—
営業外費用合計	0	0
経常利益又は経常損失(△)	51	△39
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	51	△39
法人税等	15	6
四半期純利益又は四半期純損失(△)	35	△45

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。